

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 隆
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高	千円	12,000,219	13,322,115	12,092,363	10,066,471	12,907,780
経常利益又は経常損失 ()	千円	856,382	914,117	455,128	158,780	349,576
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	585,925	522,657	102,866	117,049	144,490
包括利益	千円	-	-	-	-	78,945
純資産額	千円	5,927,382	6,138,469	6,987,837	6,835,404	6,872,036
総資産額	千円	12,380,366	12,155,651	11,429,030	12,632,581	14,413,191
1株当たり純資産額	円	1,244.44	1,288.95	1,155.74	1,130.80	1,136.86
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額()	円	123.01	109.74	18.64	19.36	23.90
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	47.9	50.5	61.1	54.1	47.7
自己資本利益率	%	10.4	8.7	1.6	1.7	2.1
株価収益率	倍	7.1	6.2	19.2	-	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	597,286	491,864	376,253	607,563	229,972
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	922,195	636,783	1,129,544	670,448	1,633,221
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,638,951	87,254	947,212	398,618	1,045,938
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	1,365,123	1,132,951	1,326,872	1,662,605	1,305,293
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	144 (19)	148 (17)	160 (11)	168 (9)	166 (13)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第61期から第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第 61 期 平成19年 3 月	第 62 期 平成20年 3 月	第 63 期 平成21年 3 月	第 64 期 平成22年 3 月	第 65 期 平成23年 3 月
売上高	千円	11,982,943	13,250,372	12,064,532	10,052,652	12,896,566
経常利益又は経常損失 ()	千円	851,818	901,517	447,304	126,996	486,344
当期純利益又は当期純損 失()	千円	579,780	515,656	99,711	83,592	288,901
資本金	千円	1,028,600	1,028,600	1,513,687	1,513,687	1,513,687
発行済株式総数	株	4,806,000	4,806,000	6,091,000	6,091,000	6,091,000
純資産額	千円	5,867,322	6,071,408	6,917,621	6,798,644	6,979,687
総資産額	千円	12,315,890	12,081,322	11,335,152	12,543,008	14,282,941
1株当たり純資産額	円	1,231.83	1,274.87	1,144.13	1,124.72	1,154.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円 (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	12.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	円	121.72	108.27	18.07	13.83	47.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	47.6	50.3	61.0	54.2	48.9
自己資本利益率	%	10.4	8.6	1.5	1.2	4.2
株価収益率	倍	7.2	6.3	19.8	-	7.7
配当性向	%	12.3	16.6	66.4	-	14.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	135 (15)	139 (12)	152 (6)	159 (5)	141 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期から第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年1月	大阪府大阪市西区九条中通一丁目105番地に、みがき棒鋼の製造・販売を目的として、三友シャフト工業株式会社を設立。大阪府東大阪市新家62番地に工場を設置。
昭和41年12月	大阪府枚方市大字春日860番地に枚方工場建設、第一期工事完成。
昭和44年7月	枚方工場第二期工事完成。大阪府東大阪市の工場から機械設備を枚方工場に移設。本社を枚方工場所在地の大阪府枚方市大字春日860番地に移転。
昭和47年5月	大阪府枚方市大字春日1371番地にみがき棒鋼の精密機械加工専門工場として、サンバック興業株式会社を当社役員等の出資により設立。
昭和49年3月	大阪府堺市長曾根町545番地に、立体倉庫を建設。(元 堺営業所)
昭和49年12月	大阪府枚方市春日北町五丁目10番1号に、立体倉庫を建設。(現 枚方営業所)
昭和51年2月	大阪府堺市長曾根町545番地25に、運送部門として45%出資の関連会社として三友運送株式会社を設立し運送の効率化を図る。
昭和51年4月	サンバック興業株式会社は、三和精密工業株式会社と改称。
昭和56年11月	増資引受けにより三和精密工業株式会社に資本参加し、40%出資の関連会社とする。
昭和59年8月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を52%出資の子会社とする。
昭和63年8月	大阪府東大阪市今米465番地に、立体倉庫を建設。(現 東大阪営業所)
平成2年12月	北海道室蘭市仲町18番地 新日本製鐵株式會社室蘭製鐵所構内に、室蘭工場を建設。
平成3年5月	八尾精鋼株式会社を吸収合併(現 八尾工場、八尾営業所)し、株式会社サンユウに商号変更。
平成3年11月	主要な取引先に第三者割当増資(1,273,300千円)を実施、関係強化を図る。
平成4年2月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を100%出資の子会社とする。
平成4年3月	本社社屋を本社工場内に新築。 株式譲受けにより、三友運送株式会社を98.5%出資の子会社とする。
平成6年11月	三友運送株式会社は大阪府枚方市春日北町二丁目7番1号に本店を移転。
平成6年12月	堺営業所を廃止し、八尾営業所に統合、要員・輸送の合理化を図る。
平成8年3月	資産の有効活用のため、堺営業所跡地に、学生専用賃貸マンションを建設。 冷間圧造用鋼線の生産設備を、枚方工場から八尾工場に移設・統合し、みがき棒鋼の生産を枚方工場と室蘭工場に特化し、コスト削減と高品質化を図る。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年3月	八尾工場事務所を改築。
平成12年12月	三和精密工業株式会社が、出資持分譲受けにより、有限会社タカシマを100%出資の子会社とする。
平成13年12月	ISO9002:1994の認証を取得。
平成14年6月	株式譲受けにより、三友運送株式会社を100%出資の子会社とする。
平成14年11月	ISO9001:2000へ認証移行。
平成17年3月	三友運送株式会社の全株式を譲渡し子会社より外れる。
平成18年1月	三和精密工業株式会社が保有する有限会社タカシマの社員持分の全部を買い取り、同社を100%出資の子会社とする。
平成18年4月	不動産賃貸事業の業務の効率化と管理の一元化を図るため、有限会社タカシマを吸収合併する。
平成18年6月	ISO14001:2004の認証を取得。
平成18年12月	賃貸マンションを売却し、不動産賃貸事業から撤退。
平成20年8月	新日本製鐵株式會社に第三者割当増資(970,175千円)を実施。
平成20年8月	熊本県菊池市に冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売を事業とする当社100%出資子会社の株式会社サンユウ九州を設立。
平成21年7月	みがき棒鋼事業の合理化を図るため室蘭工場を閉鎖。
平成22年1月	製品在庫の拡充及び配送の効率化を目的に枚方営業所製品用倉庫を新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業は、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) みがき棒鋼部門

当社は、その他の関係会社である新日本製鐵(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料としてみがき棒鋼を製造・販売しており、そのうち一部については、子会社の三和精密工業(株)へ供給し、同社では同品のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工とその販売を行っております。

また、子会社の(株)サンユウ九州は、当社から供給したみがき棒鋼の加工とその一部について販売を行っております。

(2) 冷間圧造用鋼線部門

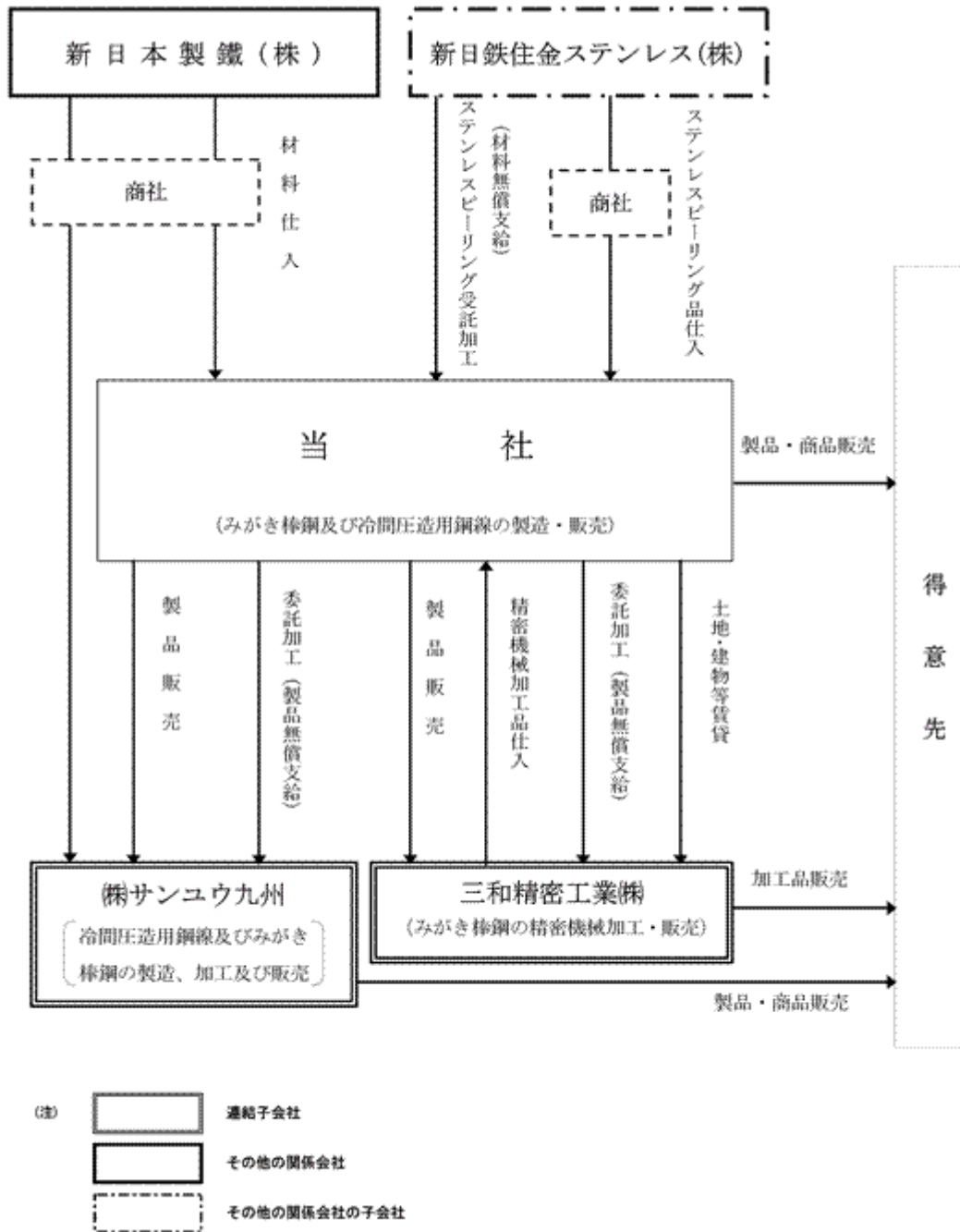
当社及び(株)サンユウ九州は、新日本製鐵(株)を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を経由し、これを材料として冷間圧造用鋼線を製造・販売しております。

当社は、三和精密工業(株)に対しては土地・建物等を、(株)サンユウ九州に対しては一部機械装置を賃貸しております。また、当社は(株)サンユウ九州に対して、主に設備投資のための劣後ローンを実施しております。

(注) センタレス加工：研削砥石（センタレスグラインダ）で表面研削を行い、きず、脱炭等を除去し表面品質を向上させる加工。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
連結子会社 三和精密工業(株)	大阪府枚方市	10,000千円	みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業	所有 100.00	当社みがき棒鋼のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工と販売を行っている。 なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任あり。
連結子会社 (株)サンユウ九州 (注)1	熊本県菊池市	256,000千円	冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売	所有 100.00	当社みがき棒鋼の加工と販売を行っている。 なお、当社所有の機械装置を賃借している。 役員の兼任あり。
その他の関係会社 新日本製鐵(株) (注)2,3	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業	被所有 33.82 [1.11]	当社製品に係る主要材料を製造・供給している。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の被所有割合の [] 内は、間接被所有割合で、内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	87 (9)
冷間圧造用鋼線部門	70 (3)
全社(共通)	9 (1)
合 計	166 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141 (8)	37.4	16.1	4,788,730

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	78 (5)
冷間圧造用鋼線部門	54 (2)
全社(共通)	9 (1)
合 計	141 (8)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在

組 合 名	サンユウ労働組合	八尾精鋼労働組合
結成年月日	昭和49年5月22日	昭和45年3月9日
所属上部団体	該当事項ありません	JAM大阪
組合員数(名)	78	50
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。	

(注) 1. 当社は平成3年5月21日、八尾精鋼(株)を吸収合併いたしました。合併を機に、両社の組合を統合することが理想でありましたが、それぞれの組合に長い歴史があり、独自の規則・習慣により運営されており、かつ両組合とも労使協調路線には差異がなかったことなどから、現在も1会社2組合の体制であります。

2. 子会社三和精密工業(株)の全従業員は、サンユウ労働組合の組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア経済の高い成長を背景とした生産・輸出の増加等から景気は自律性が弱いながらも持ち直しましたが、円高が進行し、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車・建設機械・産業機械業界向けの需要がピークの水準までには戻らなかったものの堅調に推移し、平成22年暦年における生産量は1,991千トンと前年に比し584千トン増加いたしました（前年比+41.5%）。

一方、材料価格につきましては、世界的な原料調達コストの上昇により、大幅な値上げが実施されました。

前期は当社創業以来、はじめて経常損失を計上いたしました。当時はこのような厳しい経営環境下の中、当社グループは全力を挙げて収益の確保及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、製品価格の値上げに注力するとともにきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

以上の結果、販売数量は86千トン（前連結会計年度比+20.6%）となり、売上高も12,907,780千円（前連結会計年度比+28.2%）と増収となりました。

損益につきましては、材料価格の値上げがあったものの、製品価格の値上げ効果及び販売数量の増加に加え生産増に伴う単位当たり固定費の低下により売上総利益が増加した結果、営業利益332,261千円（前連結会計年度は195,493千円の営業損失）、経常利益349,576千円（前連結会計年度は158,780千円の経常損失）、当期純利益144,490千円（前連結会計年度は117,049千円の当期純損失）となり、黒字転換を果たすことができました。

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、建設機械・産業機械業界の需要の回復に伴い、販売数量は55千トン（前連結会計年度比+26.3%）となり、売上高も8,593,463千円（前連結会計年度比+31.7%）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきまして、平成22年9月に政府によるエコカー購入補助金が打ち切られたものの自動車業界向け需要が堅調に推移した結果、販売数量は31千トン（前連結会計年度比+11.5%）となり、売上高も4,314,316千円（前連結会計年度比+21.8%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,305,293千円となり、前連結会計年度末に比べ357,311千円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は229,972千円となり、前連結会計年度に比べ377,590千円減少（-62.1%）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益を324,148千円計上したことや仕入債務の増加及び減価償却費により資金が増加しましたが、売上債権の増加及びたな卸資産が増加したことにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,633,221千円となり、前連結会計年度に比べ962,773千円増加（+143.6%）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は1,045,938千円となり、前連結会計年度に比べ647,319千円増加（+162.4%）いたしました。これは主に、長期借入金の借入が増加したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に代えて事業部門別情報を記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	6,059,690	28.9	
冷間圧造用鋼線部門	3,962,862	19.7	
合 計(千円)	10,022,553	25.1	

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業			
みがき棒鋼部門	1,341,538	53.9	
冷間圧造用鋼線部門	30,050	77.1	
合 計(千円)	1,371,588	54.4	

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	4,304,005	20.4	45,511	18.5
合 計	4,304,005	20.4	45,511	18.5

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	8,593,463	31.7
冷間圧造用鋼線部門	4,314,316	21.8
合 計(千円)	12,907,780	28.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. (株)サンユウ九州の早期の黒字化を図ることが当社グループの主要課題であります。東日本大震災及び原発問題により、当面、自動車業界は先行き不透明な状況にありますが、営業基盤の強化、生産性の向上を図り、早い時期に黒字化できるように努めてまいります。
2. 中国を中心とする旺盛な鉄鋼需要を背景に鉄鉱石・原料炭等の鉄鋼原料価格が急騰し、鉄鋼メーカーは材料価格の値上げを実施する予定です。寡占状態になっている山元(鉱山会社)からは更に、四半期毎の価格改定が要請されているとも報じられ、材料価格の今後の動向については、予断を許さない状況になっております。
当社グループといたしましては、このような当社のコスト吸収力をはるかに上回る材料価格のアップについては、顧客の理解を得つつ転嫁していかざるを得ないと考えており、営業部門における従来にも増して緻密な販売活動と製造部門におけるJK活動を活かした生産性の向上及びコスト削減に全力を傾注することにより、製販一体となった全社的な収益改善活動を推進していく所存であります。
3. コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
4. 競争激化のなかで同業他社に打ち勝つには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、今後とも積極的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理の強化並びに人材育成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記各項のものがありません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

1．業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。東日本大震災の影響によりサプライ・チェーンの寸断や夏場の計画停電による減産が懸念されており、今後の動向如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．材料値上げの影響について

鉄鉱石をはじめとした鉄鋼原料価格の急騰により材料価格の大幅な引き上げが実施される予定です。これを受け当社グループといたしましては、コスト吸収力を上回る材料値上げは製品価格に転嫁していかざるを得ない状況ですが、製品価格への転嫁が十分に行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3．競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は22社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4．退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、平成22年4月に国内株式の運用比率を下げ、よりリスクの低いポートフォリオに変更いたしました。

5．人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施や外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001：2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

7．地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、関西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当社において顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部（13名）が担当しております。

新日本製鐵株を始めとする鉄鋼メーカーとは技術開発情報を迅速に入手出来る体制を確立しており、技術開発による新商品に対する用途開発等を共同で進めております。また、製品の高品位化、コストダウン及び環境改善に対する取り組みは機械製作メーカー、ダイスメーカー、潤滑油メーカーと一体となって設備・操業改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費としては、みがき棒鋼部門において高難度引抜技術の確立として256千円を使用いたしました。ただし、研究開発費の金額については、技術品質管理部が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス、ロール及び潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,511,105千円となり、前連結会計年度末比584,729千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が357,311千円減少いたしました。材料値上げに伴い材料単価が上がったことによりたな卸資産が393,500千円増加したこと及び、販売数量が増加したことから受取手形及び売掛金が593,269千円増加したことによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,902,086千円となり、前連結会計年度末比1,195,881千円増加いたしました。これは主に、株価の下落により投資有価証券が110,471千円減少いたしました。設備投資により有形固定資産が1,342,859千円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は1,783,255千円であり、また、減価償却実施額は459,743千円であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,426,918千円となり、前連結会計年度末比1,021,386千円増加いたしました。これは主に、支払手形（設備関係含む）及び買掛金が518,458千円、1年内返済予定の長期借入金が261,500千円それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,114,236千円となり、前連結会計年度末比722,591千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が826,800千円増加したためであります。

なお、有利子負債の残高は総額で2,286,900千円となり、前連結会計年度末比1,088,300千円増加いたしました。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,872,036千円となり、前連結会計年度末比36,632千円増加いたしました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が65,545千円減少いたしました。当期純利益の計上等により利益剰余金が102,177千円増加したことによるものであります。

2. 流動性及びキャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは229,972千円（前連結会計年度比377,590千円の収入減）の資金を得ました。これは主に、売上債権の増加593,269千円やたな卸資産の増加393,500千円等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益324,148千円、減価償却費459,743千円及び仕入債務の増加434,920千円等による資金の収入があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは1,633,221千円（前連結会計年度比962,773千円の支出増）の資金を使用しました。当社グループは生産性及び品質向上のため積極的な設備投資を実施しておりますが、主に(株)サンユウ九州における工場建屋、酸洗設備及び焼鈍炉設備等をはじめ、設備投資に1,663,663千円の資金を使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは1,045,938千円（前連結会計年度比647,319千円の調達増）の資金を調達しました。これは主に、長期借入金の返済411,700千円や配当金の支払42,361千円がありましたが、長期借入金を1,500,000千円借入れしたことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,662,605千円から357,311千円減少し、1,305,293千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 63 期 平成21年3月期	第 64 期 平成22年3月期	第 65 期 平成23年3月期
自己資本比率（％）	61.1	54.1	47.7
時価ベースの自己資本比率（％）	18.9	18.1	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	2.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.3	36.6	12.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末発行済株式数(自己株式数を除く。)により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 財務政策

当社グループは、運転資金や設備資金につきましては、内部留保または借入れによって資金調達しております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で資金調達することを基本としております。

当連結会計年度においては、子会社の(株)サンユウ九州の工場建屋及び機械装置の購入資金として、1,500,000千円の長期借入を実施いたしました。なお、金融機関からの借入は長期金利の動向を考慮し当社が行い、同社に劣後ローンとして貸付しております。同社は、平成23年度においては、新たに製品素材倉庫の建設等を計画しております。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度における売上高は、主要需要家である自動車・建設機械・産業機械業界向けの需要が堅調に推移したことにより、販売数量が前連結会計年度比 14千トン増加し、また、材料価格の値上げに伴う販売価格の上昇も加わり、12,907,780千円（前連結会計年度比2,841,309千円増）となりました。

事業部門別では、みがき棒鋼部門が8,593,463千円(前連結会計年度比2,068,800千円増)、冷間圧造用鋼線部門が4,314,316千円(前連結会計年度比772,509千円増)となっております。

みがき棒鋼部門の増収要因は、前連結会計年度に比べ販売数量が11千トン上回ったこと及び販売価格の上昇によるものであります。また、冷間圧造用鋼線部門の増収要因は、前連結会計年度に比べ販売数量が3千トン上回ったこと及び販売価格の上昇によるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、11,250,451千円となり前連結会計年度比2,083,403千円増加いたしました。これは主に、販売数量が増加したことによるものであります。生産増による製造コストが低下したことにより、売上原価率は前連結会計年度の91.1%から87.2%へ減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、1,325,066千円となり前連結会計年度比230,150千円増加いたしました。これは主に、販売数量増に伴い運搬費等の変動費が増加したことや減価償却費が増加したことなどによるものであります。

(3) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は332,261千円（前連結会計年度は195,493千円の営業損失）となりました。これは主に、販売数量の増加に加え、売上総利益率が12.8%と前連結会計年度比3.9%改善したこと等により売上総利益が757,905千円の増益となったことによるものであります。

(4) 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は38,469千円、また、営業外費用は21,155千円となりました。その結果、営業外損益は17,314千円の収益（純額）となり、前連結会計年度比19,398千円の減益（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度においては、営業外収益に助成金収入26,226千円を計上したこと等によるものであります。

(5) 特別損益

当連結会計年度における特別利益は23,553千円、また、特別損失は48,981千円となりました。その結果、特別損益は25,427千円の損失（純額）（前連結会計年度は283千円の利益（純額））となりました。これは主に、当連結会計年度においては、特別利益に債務免除益20,000千円を計上いたしましたが、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額33,580千円を計上したこと及び、固定資産除却損15,389千円を計上したこと等によるものであります。

(6) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は324,148千円（前連結会計年度は158,496千円の税金等調整前当期純損失）となりました。

(7) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は144,490千円（前連結会計年度は117,049千円の当期純損失）となりました。1株当たり当期純利益は23円90銭（前連結会計年度は1株当たり当期純損失19円36銭）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質・生産効率向上などのため、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業において、総額1,783,255千円の設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）を実施いたしました。

その主なものは、株式会社サンユウ九州における工場建屋、酸洗設備及び焼鈍炉設備等で1,553,074千円であります。

所要資金につきましては、平成20年8月に実施した増資資金、自己資金及び借入金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1		
本社工場 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 生産設備	41,216	436,514	33,791 (10,346)	-	4,010	515,532	45 (1)
八尾工場 (大阪府八尾市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	冷間圧造用 鋼線及び みがき棒鋼 生産設備	314,832	466,356	112,551 (21,051)	-	2,973	896,713	42 (2)
本 社 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	総括業務設 備及び その他設備	356,148	3,207	72,512 (2,426)	-	33,836	465,705	9 (1)
枚方営業所 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	220,576	67,283	440,175 (5,807)	-	44,215	772,251	23 (4)
八尾営業所 (大阪府八尾市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	販売物流設 備	36,455	1,912	- (-)	-	76	38,444	12 (-)
東大阪営業所 (大阪府東大阪 市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	18,201	26,412	308,482 (1,030)	-	112	353,209	10 (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
三和精密 工業(株)	本社工場 (大阪府 枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 加工設備	33,556	60,326	90,000 (3,577)	-	1,007	184,890	9 (4)
(株)サンユ ウ九州	本社工場 (熊本県 菊池市)	冷間圧造 用鋼線及 びみがき 棒鋼部門	冷間圧造用 鋼線及びみ がき棒鋼生 産設備	859,189	1,031,693	145,289 (12,151)	23,896	84,708	2,144,776	16 (1)

(注) 1. 帳簿価額「その他」のうち、三和精密工業(株)は工具器具備品で、また、(株)サンユウ九州は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 三和精密工業(株)の建物及び構築物並びに土地は当社が賃貸しております。
3. (株)サンユウ九州の機械装置の一部は当社が賃貸しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社間でその必要性・緊急性等を討議した上で、当社が決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユ ウ本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼部 門	みがき棒鋼 生産管理シ ステム	50,000	-	自己資金	平成23年 10月	平成23年 12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユ ウ九州	熊本県 菊池市	冷間圧造用鋼 線及びみがき 棒鋼部門	製品・素材 倉庫用土地	100,000	-	(注)2	平成23年 6月	平成23年 8月	-
(株)サンユ ウ九州	熊本県 菊池市	冷間圧造用鋼 線及びみがき 棒鋼部門	製品・素材 倉庫	300,000	-	(注)2	平成23年 8月	平成23年 12月	-
(株)サンユ ウ九州	熊本県 菊池市	冷間圧造用鋼 線及びみがき 棒鋼部門	焼鈍設備 増設	200,000	64,000	(注)2	平成22年 11月	平成23年 6月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の自己資金及び当社が金融機関から借入れした資金を、(株)サンユウ九州は当社から劣後ローンとして調達。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	6,091,000	6,091,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成20年8月29日	1,285	6,091	485,087	1,513,687	485,087	1,317,207

(注) 第三者割当

割当先 新日本製鐵株式会社

1,285千株

発行価格 755円

資本組入額 377.5円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	33	-	-	340	382	-
所有株式数 (単元)	-	243	6	3,599	-	-	2,215	6,063	28,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.01	0.10	59.36	-	-	36.53	100.00	-

(注) 自己株式46,274株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に274株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.84
日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	4.10
永田麻里	横浜市都筑区	231	3.79
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	206	3.39
佐藤商事株式會社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.96
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
株式会社大阪螺子製作所	大阪府茨木市岩倉町1番6号	126	2.07
内浦宅蔵	奈良県奈良市	120	1.97
計	-	3,894	63.94

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,017,000	6,017	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	6,017	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,000	-	46,000	0.76
計	-	46,000	-	46,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,274	-	46,274	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、投資家保護の基本原則を充分認識し、株主に対しては、安定配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配当に取り組んでまいり所存であります。

当社は、毎事業年度における配当の回数は年1回の期末配当とする方針であります。定款では中間配当を行うことができる旨定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期は黒字転換いたしました。経営基盤の強化及び安定的配当の観点から前期と同額の1株につき7円(年間7円)の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたく考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	42,313	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,399	834	700	418	398
最低(円)	630	640	316	335	346

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	377	370	375	385	395	393
最低(円)	367	352	359	376	385	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 隆	昭和23年9月26日生	昭和46年7月 新日本製鐵株式會社入社 平成9年6月 同社室蘭製鐵所圧延工場長 [部長] 平成13年4月 同社棒線事業部棒線営業部部長 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 第一鉄鋼株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社NSボルテン 代表取締役社長 平成21年6月 同社退社 平成21年6月 当社入社 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	6
常務取締役	総務企画部長	木村 雅祥	昭和30年1月17日生	昭和54年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成7年11月 同社経営企画部部長代理 (海外事業企画担当) 平成14年8月 合同製鐵株式会社出向 平成17年9月 新日本製鐵株式會社復職 平成17年10月 当社出向 当社総務企画部長 平成18年6月 当社取締役総務企画部長 平成20年11月 新日本製鐵株式會社 部長 平成20年12月 同社退社 平成21年1月 当社入社 当社取締役総務企画部長 平成21年6月 当社常務取締役総務企画部長 (現任)	(注)2	10
常務取締役	営業本部長、 業務担当	完倉 洋一	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年11月 同社特殊鋼・棒線部特殊鋼磨棒 鋼チームリーダー 平成13年4月 同社自動車鋼材事業部長 平成15年1月 同社退社 株式会社メタルワン入社 自動車鋼材部長 平成19年1月 同社大阪支社長 西日本統括 平成20年4月 株式会社メタルワン特殊鋼 取締役社長 平成23年3月 同社退社 平成23年4月 当社入社 当社顧問 平成23年6月 当社常務取締役営業本部長、 業務担当(現任)	(注)3	-
取締役	製造部長	山崎 三男	昭和25年10月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社本社工場業務課長 平成10年4月 当社業務部次長兼八尾工場業務 課長 平成12年4月 当社八尾業務部長 平成14年6月 当社取締役製造部長 平成15年6月 当社取締役製造部長兼業務部長 平成18年7月 当社取締役製造部長、業務担当 平成20年7月 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術品質管理 部長	田村 讓兒	昭和26年8月7日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式會社入社 昭和63年4月 同社室蘭製鐵所生産技術部部長 代理(技術サービス担当) 平成6年6月 同社棒線營業部棒線商品技術グ ループマネジャー(技術サー ビス担当) 平成16年6月 当社出向 当社技術品質管理部長 平成18年6月 当社取締役技術品質管理部長 平成18年9月 新日本製鐵株式會社退社 平成18年10月 当社入社 当社取締役技術品質管 理部長 (現任)	(注)2	7
取締役	財務部長	西村 圭二	昭和26年4月28日生	昭和49年4月 大阪鋼材株式会社(現 日鐵 商事株式會社)入社 平成5年4月 日鐵商事株式會社大阪支店 總務部經理チーム チームリー ダー 平成9年2月 当社出向 当社總務企画部次長 平成16年4月 当社經理部長 平成16年6月 日鐵商事株式會社退社 平成16年7月 当社入社 当社經理部長 平成18年6月 当社取締役經理部長、財務担当 平成23年5月 当社取締役財務部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役	-	尾原 正彦	昭和21年11月21日生	昭和40年4月 三菱商事株式會社入社 平成8年4月 同社大阪支社鉄鋼第三部部長代 行 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 臨港製鐵株式會社(現 新関西製 鐵株式會社)入社 同社販売管理部長 平成13年10月 同社購買部長 平成19年5月 同社退社 平成20年3月 当社入社 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	熊岡 繁喜	昭和20年8月17日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 枚方稅務署長 平成14年7月 大阪国税局查察部次長 平成15年7月 豊能稅務署長 平成16年8月 稅理士業開業(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	竹内 淳	昭和41年6月9日生	平成3年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年2月 同社名古屋製鐵所労働部労政・ 人事グループマネジャー 平成13年12月 同社棒線事業部棒線営業部棒鋼 グループマネジャー 平成20年4月 同社大阪支店棒線グループリー ダー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						63

- (注) 1. 監査役尾原正彦、熊岡繁喜及び竹内淳の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実」をモットーに企業価値を高め、「株主」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」などの皆様からなお一層信頼される企業となることで持続的な発展を図ることを経営目標としており、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、必要な施策を適時に実施していくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

・企業統治の体制

?企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は3名（内、社外監査役3名）で構成されております。

取締役会は、原則月1回以上開催し、当社グループの対処すべき経営課題や重要事項について、適法性・効率性・成長性等を十分に審議し決定しております。

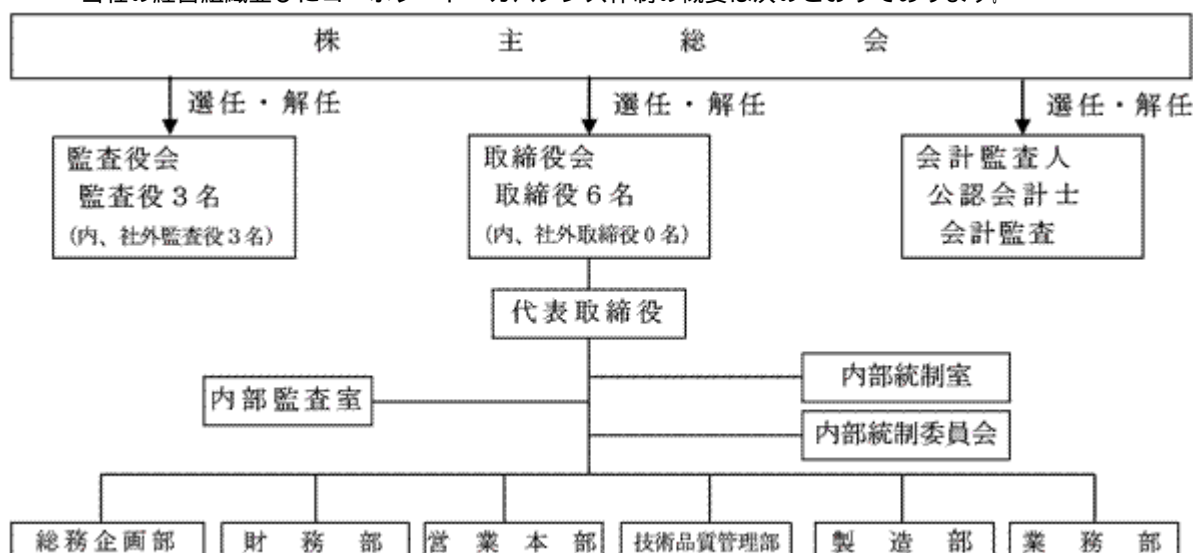
取締役会における決定事項は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき執行されます。

監査役は、取締役会や重要会議等に出席するほか、業務及び財産の状況を調査する等の監査業務を行っております。監査役と会計監査人は定期的に会合し意見交換を行っております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室が、監査役との協力関係の下、業務監査を行っております。

コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の適正性等の促進については、内部統制室主導のもと内部統制委員会を中心に内部統制システムの構築及びその維持改善を図っております。

当社の経営組織並びにコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



?企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、当社の事業に精通した取締役（6名）で構成されており、常に対処すべき課題・経営戦略を討議し的確な経営判断を行っており、迅速な意思決定が可能となる体制にあります。

また、当社の監査役会は、監査役（3名）全員が社外監査役で、うち2名は鉄鋼ビジネスに精通しております。

毎月1～2回開催される取締役会には常時出席するほか、常勤監査役（1名）は社内的重要会議にも出席する等、社外からの経営チェックという面では取締役等の業務執行を客観的に監視する体制が整っていると考えております。

?内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性を追求し、財務報告の信頼性を確保するとともに関連諸法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に整備・運用するとともに企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

[具体的内容]

?取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営管理体制は取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成されます。取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、取締役の業務分担その他の経営上の重要事項について決定し、または報告を受けます。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行うとともに、取締役会規程その他の規程に基づき、職務執行の状況を取締役に報告します。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視します。

?取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、文書取扱規程等、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録及び稟議書をはじめとする各種文書その他の情報について、適切に作成・保管します。

また、財務情報等の重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

?損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災、情報管理、販売・購買・品質管理等の業務遂行上のリスク及び財務報告等の報告・開示に関するリスクについて、各々のリスク特性に応じたリスク管理活動を行います。

各取締役及び各部門長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、関連する規程・マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙及び規程遵守状況等のモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努めます。

?取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

予算計画、設備投資及び投融資等の重要な個別執行事項については、取締役会規程に基づき取締役会において執行を決定します。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行します。また、各部門長の権限・責任を明確化するため組織規程及び業務分掌規程において、必要な業務手続き等を定めます。

?使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「サンユウ企業理念」及び毎年設定する「全社業務目標」に基づき、全ての役員・従業員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とします。役員及び各部門長は、全社業務目標や各部門の業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底します。

各部門長は、内部統制基本規程及びサンユウ コンプライアンス プログラムに従い、自部門における法令・規程遵守状況の把握等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部統制室及び総務企画部門に報告します。

従業員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。違法行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

法令及び社内規程遵守を図るため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を定期的開催し、コンプライアンスのチェックを行うとともに全ての役員・従業員に対する意識付けを徹底します。コンプライアンス活動の一環として講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、従業員に対する教育体制を整備・拡充します。

? 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、事業戦略を共有するとともに、一体となった経営を行います。

当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とします。

? 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査基準に基づき行われる監査役監査において、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役に報告します。

取締役は、取締役会及び内部統制委員会等において、内部統制システムの整備・運用状況等の経営上の重要事項について、監査役との間で情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受けます。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

? リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、毎月定例で開催する営業会議・生産会議や部課長会議には、社長や担当取締役更には常勤監査役が参加するなど、常に業務運営に係る会社全体の意思疎通を高めることによって、経営リスクを迅速に把握し、対応策を打ち出せる組織体制を構築しております。

? 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、当社は、社外監査役3名全員との間で同法第423条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が特命事項として、主に営業関係の業務活動(売掛金の回収・与信、在庫管理等)に関して手続きの妥当性について監査を実施しております。

内部統制監査につきましては、社長直轄の内部統制室が内部統制における問題点の提起・改善策の策定・実行・検証を実施し、社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。また、同委員会は内部統制室の報告をもとに、それに対する対応方針等について審議を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従って、取締役会への出席や、業務、財産の状況等を通じ、取締役の職務執行の調査を行っており、当期においては監査役会を6回開催したほか、取締役会において意見交換を行い監査役意見を表明しております。

なお、監査役熊岡繁喜は、税理士の資格を有しております。

. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堤佳史氏、小林洋之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等3名であります。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

常勤社外監査役の尾原正彦は、昭和40年から平成10年まで勤務した三菱商事株式会社及び平成10年から19年まで勤務した新関西製鐵株式会社において総務、営業及び購買業務に従事する等、鉄鋼ビジネス業務全般に対し豊富な経験を有しており、それを当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。なお、同氏を独立役員に指名しております。

社外監査役の熊岡繁喜は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門的な知識・経験等を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。

社外監査役の竹内淳は、新日本製鐵株式会社大阪支店棒線グループリーダーとして勤務しており、同氏がこれまで培ってきた鉄鋼人としての幅広い知見を当社の経営全般の監査に活かしていただきたくため選任しております。なお、同氏は新日本製鐵株式会社の従業員であり、同社は当社の大株主で材料の主要供給元であります。この取引は会社間での定型的な取引であり、同社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、他の社外監査役と当社との利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するとともに、内部統制委員会に出席し法令遵守を監査しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合し監査計画の報告及び意見交換並びに会計監査の結果報告等を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名は全員社外監査役であり、その内2名は鉄鋼ビジネスに精通しております。各監査役は適法性の監査にとどまらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っており、経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

・ 役員報酬等

?役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	90,739	90,739	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	11,223	11,223	-	-	2

(注) 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対して64,370千円を支給しております。

?使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,950	4	使用人部分としての給与及び賞与相当額であります。

?役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成7年の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額144,000千円、監査役の報酬限度額は年額24,000千円と決議しております。

なお、各事業年度における役員報酬額は、役位・在任期間及び会社業績等を勘案して、取締役会及び監査役会において決議しております。

・株式の保有状況

?投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 169,284千円

?保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐藤商事(株)	180,000	96,840	取引関係強化
(株)りそなホールディングス	56,000	66,192	取引関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	16,577	取引関係強化
岡部(株)	14,000	5,138	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐藤商事(株)	180,000	90,900	取引関係強化
(株)りそなホールディングス	56,000	22,176	取引関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	16,753	取引関係強化
岡部(株)	14,000	6,650	取引関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

?保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	26,903	28,794	749	-	162

・取締役の定員

当社は、「取締役は、10名以内とする。」旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	22,000	1,900
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	22,000	1,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容につきましては、有限責任監査法人トーマツより国際財務報告基準に関する指導・助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第64期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第65期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,605	1,305,293
受取手形及び売掛金	3,611,849	4,205,118
商品及び製品	1,252,866	1,395,700
原材料及び貯蔵品	1,003,011	1,253,678
繰延税金資産	121,973	78,836
その他	295,252	300,342
貸倒引当金	21,182	27,865
流動資産合計	7,926,376	8,511,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,869,335	3,766,835
減価償却累計額	1,770,748	1,886,657
建物及び構築物(純額)	1,098,586	1,880,177
機械装置及び運搬具	6,268,939	7,096,015
減価償却累計額	4,840,220	5,002,307
機械装置及び運搬具(純額)	1,428,718	2,093,707
土地	1,202,803	1,202,803
リース資産	-	24,720
減価償却累計額	-	824
リース資産(純額)	-	23,896
建設仮勘定	203,048	70,300
その他	278,856	285,761
減価償却累計額	183,350	185,122
その他(純額)	95,505	100,638
有形固定資産合計	4,028,663	5,371,523
無形固定資産	60,958	48,916
投資その他の資産		
投資有価証券	495,587	385,115
長期貸付金	96,440	74,526
その他	44,731	36,136
貸倒引当金	20,175	14,131
投資その他の資産合計	616,583	481,646
固定資産合計	4,706,205	5,902,086
資産合計	12,632,581	14,413,191

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,473	4,060,311
1年内返済予定の長期借入金	331,700	593,200
リース債務	-	2,472
未払法人税等	1,140	138,160
賞与引当金	76,940	96,770
設備関係支払手形	125,560	206,181
その他	247,717	329,823
流動負債合計	4,405,531	5,426,918
固定負債		
長期借入金	866,900	1,693,700
リース債務	-	21,424
繰延税金負債	42,466	3,372
退職給付引当金	369,837	342,668
長期未払金	112,442	28,072
資産除去債務	-	25,000
固定負債合計	1,391,645	2,114,236
負債合計	5,797,177	7,541,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,929,194	4,031,371
自己株式	21,299	21,299
株主資本合計	6,738,789	6,840,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,614	31,069
その他の包括利益累計額合計	96,614	31,069
純資産合計	6,835,404	6,872,036
負債純資産合計	12,632,581	14,413,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,066,471	12,907,780
売上原価	9,167,048	11,250,451
売上総利益	899,422	1,657,328
販売費及び一般管理費		
運搬費	320,084	355,498
役員報酬	124,589	116,456
給料及び手当	251,320	281,025
賞与引当金繰入額	27,960	36,760
退職給付費用	7,626	23,627
貸倒引当金繰入額	11,077	5,981
減価償却費	38,513	98,487
その他	313,745 ¹	407,229 ¹
販売費及び一般管理費合計	1,094,916	1,325,066
営業利益又は営業損失()	195,493	332,261
営業外収益		
受取利息	4,659	2,600
受取配当金	7,004	5,999
鉄屑売却収入	2,363	4,637
受取賃貸料	-	9,303
受取保険金	-	6,420
助成金収入	26,226	-
その他	15,322	9,509
営業外収益合計	55,575	38,469
営業外費用		
支払利息	15,735	17,256
売上割引	1,503	3,384
貸倒引当金繰入額	700	-
その他	923	515
営業外費用合計	18,862	21,155
経常利益又は経常損失()	158,780	349,576
特別利益		
固定資産売却益	792 ²	3,553 ²
投資有価証券売却益	2,860	-
債務免除益	-	20,000 ³
特別利益合計	3,652	23,553
特別損失		
固定資産売却損	-	12 ⁴
固定資産除却損	3,368 ⁵	15,389 ⁵
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,580
特別損失合計	3,368	48,981
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,496	324,148

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,811	130,627
法人税等調整額	47,259	49,029
法人税等合計	41,447	179,657
少数株主損益調整前当期純利益	-	144,490
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	117,049	144,490

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	144,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65,545
その他の包括利益合計	-	² 65,545
包括利益	-	¹ 78,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	78,945
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
前期末残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
前期末残高	4,118,797	3,929,194
当期変動額		
剰余金の配当	72,554	42,313
当期純利益又は当期純損失()	117,049	144,490
当期変動額合計	189,603	102,177
当期末残高	3,929,194	4,031,371
自己株式		
前期末残高	20,769	21,299
当期変動額		
自己株式の取得	529	-
当期変動額合計	529	-
当期末残高	21,299	21,299
株主資本合計		
前期末残高	6,928,922	6,738,789
当期変動額		
剰余金の配当	72,554	42,313
当期純利益又は当期純損失()	117,049	144,490
自己株式の取得	529	-
当期変動額合計	190,132	102,177
当期末残高	6,738,789	6,840,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,914	96,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	65,545
当期変動額合計	37,699	65,545
当期末残高	96,614	31,069

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,987,837	6,835,404
当期変動額		
剰余金の配当	72,554	42,313
当期純利益又は当期純損失()	117,049	144,490
自己株式の取得	529	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	65,545
当期変動額合計	152,433	36,632
当期末残高	6,835,404	6,872,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,496	324,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,580
減価償却費	376,398	459,743
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,677	27,168
受取利息及び受取配当金	11,663	8,599
支払利息	15,735	17,256
投資有価証券売却損益(は益)	2,860	-
固定資産売却損益(は益)	792	3,541
売上債権の増減額(は増加)	749,657	593,269
たな卸資産の増減額(は増加)	390,673	393,500
仕入債務の増減額(は減少)	844,091	434,920
長期未払金の増減額(は減少)	-	84,370
その他の負債の増減額(は減少)	3,065	53,164
その他	66,616	62,748
小計	717,434	149,614
利息及び配当金の受取額	11,571	8,693
利息の支払額	16,608	18,661
法人税等の支払額	104,834	3,489
法人税等の還付額	-	93,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,563	229,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	640,718	1,662,123
無形固定資産の取得による支出	25,361	1,540
有形固定資産の売却による収入	2,279	4,748
投資有価証券の取得による支出	59	59
投資有価証券の売却による収入	5,550	-
貸付けによる支出	33,000	200
貸付金の回収による収入	20,862	25,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,448	1,633,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	328,200	411,700
自己株式の取得による支出	529	-
配当金の支払額	72,652	42,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,618	1,045,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,732	357,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,872	1,662,605
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,605	1,305,293

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業(株)及び(株)サンユウ九州の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社1社(株)N B C)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 総平均法 原材料 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 14年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は33,580千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員報酬」の金額は110,083千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,463千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 167千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 256千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 792千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,036千円 その他(工具器具備品) 517 <hr/> 合計 3,553千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11千円 機械装置及び運搬具 2,992 工具器具備品 364 <hr/> 合計 3,368千円	3 債務免除益は、当社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定資産(長期未払金)に計上している金額20,000千円の取崩額であります。 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12千円 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 388千円 機械装置及び運搬具 14,760 その他(工具器具備品) 240 <hr/> 合計 15,389千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	79,349千円
少数株主に係る包括利益	-
<hr/> 計	<hr/> 79,349
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	37,699千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	-	-	6,091,000
合計	6,091,000	-	-	6,091,000
自己株式				
普通株式(注)	44,814	1,460	-	46,274
合計	44,814	1,460	-	46,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,554	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	-	-	6,091,000
合計	6,091,000	-	-	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,274	-	-	46,274
合計	46,274	-	-	46,274

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,662,605千円	現金及び預金勘定 1,305,293千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 -
現金及び現金同等物 <u>1,662,605千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,305,293千円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入で調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。なお、連結子会社の資金調達は、当社からの借入金で賄っております。

一時的な余剰資金は短期的な預金(3ヶ月満期の定期預金)等で運用しております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的でのみ使用し、投機目的では利用しないと規定しております。なお、現時点では当該取引は行っており、今後とも行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品のリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建て債権はありません。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び連結子会社に対する貸付金に係る資金調達であります。なお、借入金利は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「取引規程」に従い取引先と基本契約書を締結し、取引先企業の信用状態に応じ担保を設定するなど債権保全策を検討・実施しております。

また、「信用限度に関する規程」に従い、取引先ごとに取引限度枠を設定し、毎月取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、1年ごとに取引限度枠の見直しを行っております。

市場リスク(価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務内容を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、每期、各部署からの計画(販売計画、設備投資計画など)に基づき財務部が年間資金計画を作成しております。また、期中においては適時更新するなど、定期的に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,662,605	1,662,605	-
(2)受取手形及び売掛金	3,611,849	3,611,849	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	462,781	462,781	-
(4)支払手形及び買掛金	(3,622,473)	(3,622,473)	-
(5)長期借入金	(1,198,600)	(1,194,411)	(4,188)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,805千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,662,605	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,611,849	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	-	13,632
合計	5,274,454	-	-	13,632

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入で調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。なお、連結子会社の資金調達は、当社からの借入金で賄っております。

一時的な余剰資金は短期的な預金（3ヶ月満期の定期預金）等で運用しております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的でのみ使用し、投機目的では利用しないと規定しております。なお、現時点では当該取引は行っておらず、今後とも行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品のリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建て債権はありません。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び連結子会社に対する貸付金に係る資金調達であります。なお、借入金利は固定金利を基本としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「取引規程」に従い取引先と基本契約書を締結し、取引先企業の信用状態に応じ担保を設定するなど債権保全策を検討・実施しております。

また、「信用限度に関する規程」に従い、取引先ごとに取引限度枠を設定し、毎月取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、1年ごとに取引限度枠の見直しを行っております。

市場リスク（価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務内容を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、毎期、各部署からの計画（販売計画、設備投資計画など）に基づき財務部が年間資金計画を作成しております。また、期中においては適時更新するなど、定期的に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（ ） （千円）	時価（ ） （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	1,305,293	1,305,293	-
(2)受取手形及び売掛金	4,205,118	4,205,118	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	352,310	352,310	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,060,311)	(4,060,311)	-
(5)長期借入金	(2,286,900)	(2,275,367)	(11,532)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,805千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,305,293	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,205,118	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	12,084	-
合計	5,510,412	-	12,084	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	412,790	246,981	165,808
債 券	-	-	-
そ の 他	13,445	11,979	1,466
小 計	426,236	258,961	167,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	22,913	25,211	2,298
債 券	-	-	-
そ の 他	13,632	15,684	2,052
小 計	36,545	40,895	4,350
合 計	462,781	299,857	162,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,805千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,550	2,860	-
合計	5,550	2,860	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	293,912	227,658	66,254
債 券	-	-	-
そ の 他	12,560	12,039	520
小 計	306,472	239,697	66,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	33,753	44,535	10,781
債 券	-	-	-
そ の 他	12,084	15,684	3,600
小 計	45,837	60,219	14,381
合 計	352,310	299,917	52,393

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,805千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	809,717	756,131
(2) 年金資産残高(千円)	439,880	413,462
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	369,837	342,668

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	21,696	61,225
(2) 退職給付費用(千円)	21,696	61,225

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 31,351千円	賞与引当金 39,428千円
	貸倒引当金 8,621	貸倒引当金 11,341
	繰越欠損金 63,144	未払事業税 12,097
	棚卸評価損 10,358	棚卸評価損 7,936
	その他 9,067	その他 13,865
	小 計 122,543千円	小 計 84,668千円
	評価性引当金 569	評価性引当金 5,832
	合 計 121,973	合 計 78,836
	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金 150,523千円	退職給付引当金 139,466千円
	減価償却超過額 10,605	減価償却超過額 16,571
	貸倒引当金 8,211	貸倒引当金 5,751
	繰越欠損金 14,560	繰越欠損金 68,459
その他 115,710	その他 91,514	
小 計 299,611千円	小 計 321,762千円	
評価性引当額 127,216	評価性引当額 160,911	
合 計 172,395千円	合 計 160,850千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)	
買換資産圧縮積立金 148,551千円	買換資産圧縮積立金 142,899千円	
その他有価証券評価差額金 66,310	その他有価証券評価差額金 21,324	
合 計 214,861千円	合 計 164,223千円	
繰延税金資産の純額 79,507千円	繰延税金資産の純額 75,463千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	住民税均等割等 3.7	住民税均等割等 1.7
	評価性引当額 9.6	評価性引当額 12.1
	その他 0.8	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	8,593,463	4,314,316	12,907,780

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日本 製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.82% 間接 1.11% [図表]参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の 仕入	4,510,160	未収入金	139,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

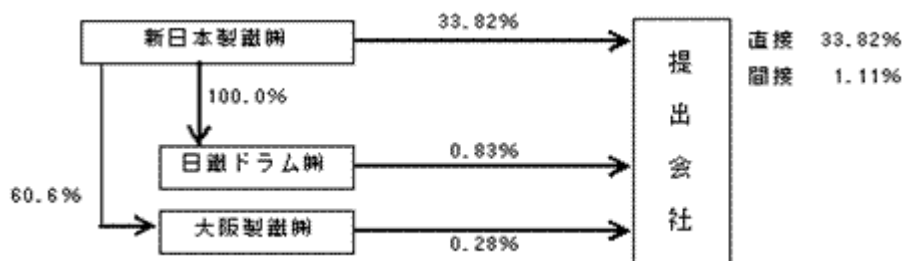
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	新日鉄エ ンジン ア リング(株)	東京都 品川区	15,000	エンジニア リング業	-	建屋発注	建屋の建築	200,220	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

建屋発注については、数社からの見積り提示により業者及び発注価格を決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日本 製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.82% 間接 1.11% [図表]参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の 仕入	5,981,488	未収入金	160,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

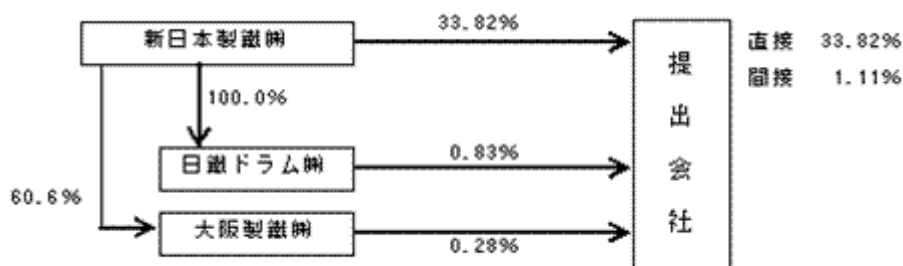
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130円80銭	1,136円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	19円36銭	23円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	117,049	144,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	117,049	144,490
普通株式の期中平均株式数(株)	6,045,310	6,044,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,835,404	6,872,036
普通株式に係る純資産額(千円)	6,835,404	6,872,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,274	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,726	6,044,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、大同磨鋼材工業株式会社及び同社の持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年4月26日に実施いたしました。株式取得に関する概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の目的

大同磨鋼材工業株式会社(以下、「大同磨社」という。)は、中国・九州地区を拠点とする磨棒鋼の販売特約店で当社とは旧くから取引関係にあり、株式会社ヒューマン・スペース(以下、「ヒューマン社」という。)はその大同磨社の実質的な持株会社であります(以下、大同磨社及びヒューマン社をあわせて「大同磨グループ」という。)

今般、大同磨グループのオーナー 大田誠氏から株式譲渡の要請を受けたことを踏まえ、同社が現在、中国・九州地区における当社磨棒鋼の販売代理店機能を担っているなか、本年1月に稼働した株式会社サンユウ九州（当社100%子会社）との連携強化を図る好機にあることから、同氏を筆頭とする個人株主との間で大同磨グループの全株式（非上場株）の譲渡を受けるべく株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、両子会社は平成23年5月25日開催の株主総会において、大同磨社を存続会社とし、平成23年6月30日を効力発生日とする合併契約を承認可決しております。

2. 株式取得の相手先の名称

(1) 株式会社ヒューマン・スペースの株式

同社の個人株主である大田誠氏及び大田康子氏から全株式を取得いたしました。

(2) 大同磨鋼材工業株式会社の株式

同社の個人株主である大田康子氏、大田誠氏及び山本和三氏から全株式を取得いたしました。

3. 株式取得の相手会社の概要

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
住所	広島市西区小河内町一丁目25番13号	広島市西区小河内町一丁目25番13号
代表者の役職氏名	代表取締役社長 大田 誠	代表取締役社長 大田 誠
事業内容	コンピューターソフトの開発及び販売 不動産の賃貸	鋼材の販売
資本金	10,000千円	20,000千円
設立年月日	昭和26年11月8日	昭和31年3月6日
売上高 (平成22年9月期)	12,672千円	1,333,527千円
経常利益 (平成22年9月期)	3,845千円	66,715千円
当期純利益 (平成22年9月期)	2,931千円	(注) 180,907千円
総資産 (平成22年9月期)	95,901千円	2,152,886千円
純資産 (平成22年9月期)	38,141千円	416,841千円
(注) 過年度損益の修正を含みます。		

4. 株式取得の時期

平成23年4月26日

5. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
取得株式数	16,000株	5,900株 (自己株式を除く発行済株式数 38,500株)
取得価額	474,000千円	74,003千円
取得後の持分比率	100%	100% (間接所有含む) (1) 株式会社サンユウ 15.3% (2) 株式会社ヒューマン・スペース 84.7%

6. 支払資金の調達方法

株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金にて賄いました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	331,700	593,200	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,472	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1,3	866,900	1,693,700	1.1	平成24年5月 ~平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	-	21,424	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,198,600	2,310,796	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	568,700	560,000	345,000	220,000
リ ー ス 債 務	2,472	2,472	2,472	2,472

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,068,050	3,016,843	3,244,919	3,577,967
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	27,656	116,337	83,416	96,737
四半期純利益金額 (千円)	29,702	70,582	23,554	20,651
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.91	11.68	3.90	3.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,146	1,190,894
受取手形	1,962,120	2,380,870
売掛金	1,637,038	1,821,251
商品及び製品	1,247,993	1,388,526
原材料及び貯蔵品	997,195	1,215,162
前払費用	11,329	13,006
繰延税金資産	119,802	74,617
未収入金	242,673	182,828
その他	28,989	25,896
貸倒引当金	21,182	27,865
流動資産合計	7,799,106	8,265,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,604,383	2,613,862
減価償却累計額	1,628,401	1,696,165
建物（純額）	975,981	917,696
構築物	264,951	263,301
減価償却累計額	142,346	160,010
構築物（純額）	122,605	103,291
機械及び装置	5,952,969	5,983,735
減価償却累計額	4,718,556	4,815,786
機械及び装置（純額）	1,234,412	1,167,949
車両運搬具	52,737	53,597
減価償却累計額	39,822	45,813
車両運搬具（純額）	12,914	7,783
工具、器具及び備品	278,481	262,780
減価償却累計額	183,104	182,972
工具、器具及び備品（純額）	95,376	79,808
土地	1,057,514	1,057,514
建設仮勘定	-	6,300
有形固定資産合計	3,498,805	3,340,344
無形固定資産		
ソフトウェア	51,154	39,187
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	6,170	5,646
無形固定資産合計	60,958	48,466

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	270,933	222,722
関係会社株式	792,269	730,009
出資金	7,826	7,826
長期貸付金	24,720	10,000
従業員に対する長期貸付金	71,720	64,526
関係会社長期貸付金	-	1,580,000
破産更生債権等	11,764	6,042
長期前払費用	5,414	1,938
その他	19,664	20,007
貸倒引当金	20,175	14,131
投資その他の資産合計	1,184,138	2,628,941
固定資産合計	4,743,902	6,017,752
資産合計	12,543,008	14,282,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,745	448,612
買掛金	3,137,040	3,597,904
1年内返済予定の長期借入金	331,700	593,200
未払金	240,258	288,909
未払費用	9,420	12,593
未払法人税等	-	128,000
預り金	3,174	1,272
賞与引当金	71,820	89,000
設備関係支払手形	70,560	44,220
その他	-	7,632
流動負債合計	4,352,718	5,211,344
固定負債		
長期借入金	866,900	1,693,700
繰延税金負債	42,466	3,372
退職給付引当金	369,837	341,764
長期未払金	112,442	28,072
資産除去債務	-	25,000
固定負債合計	1,391,645	2,091,908
負債合計	5,744,363	7,303,253

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	216,439	208,204
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	217,807	472,630
利益剰余金合計	3,892,434	4,139,022
自己株式	21,299	21,299
株主資本合計	6,702,030	6,948,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,614	31,069
評価・換算差額等合計	96,614	31,069
純資産合計	6,798,644	6,979,687
負債純資産合計	12,543,008	14,282,941

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,895,017	11,389,014
商品売上高	1,157,634	1,507,551
売上高合計	10,052,652	12,896,566
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	965,731	952,945
当期製品製造原価	7,973,563	9,941,535
合計	8,939,294	10,894,481
製品期末たな卸高	952,945	1,015,086
製品売上原価	7,986,348	9,879,394
商品売上原価		
商品期首たな卸高	546,699	295,047
当期商品仕入高	937,348	1,430,306
合計	1,484,047	1,725,354
商品期末たな卸高	295,047	373,440
商品売上原価	1,189,000	1,351,914
売上原価合計	9,175,349	11,231,309
売上総利益	877,302	1,665,257
販売費及び一般管理費		
運搬費	319,921	355,026
役員報酬	116,601	101,962
給料及び手当	221,384	248,613
賞与	33,431	26,662
賞与引当金繰入額	27,440	35,400
退職給付費用	9,631	27,204
法定福利費	46,003	46,955
減価償却費	38,510	78,022
その他	232,709	279,485
販売費及び一般管理費合計	1,045,634	1,199,331
営業利益又は営業損失()	168,331	465,926

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,840	² 10,009
受取配当金	7,004	5,999
鉄屑売却収入	2,363	2,743
関係会社受取賃貸料	9,600	12,650
受取賃貸料	-	8,583
受取保険金	-	6,420
助成金収入	26,226	-
その他	16,759	11,524
営業外収益合計	66,794	57,930
営業外費用		
支払利息	15,735	17,256
売上割引	1,503	3,384
貸倒引当金繰入額	700	-
関係会社賃貸費用	7,419	16,377
その他	100	494
営業外費用合計	25,459	37,512
経常利益又は経常損失 ()	126,996	486,344
特別利益		
固定資産売却益	³ 792	³ 3,553
投資有価証券売却益	2,860	-
債務免除益	-	⁴ 20,000
特別利益合計	3,652	23,553
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 12
固定資産除却損	⁶ 3,360	⁶ 15,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,580
特別損失合計	3,360	48,981
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	126,703	460,916
法人税、住民税及び事業税	5,318	120,937
法人税等調整額	48,430	51,077
法人税等合計	43,111	172,015
当期純利益又は当期純損失 ()	83,592	288,901

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
材料費			6,398,006	80.2	8,219,126	82.7
労務費						
給料手当		378,490			364,346	
賞与		59,083			41,540	
賞与引当金繰入額		44,380			53,600	
退職給付費用		12,065			33,116	
その他		89,490	583,510	7.3	91,314	5.9
製造経費						
外注費		161,138			260,410	
電力費		82,525			89,520	
油脂燃料費		80,169			100,723	
運搬費		29,619			33,288	
修繕費		53,729			71,044	
租税公課		44,489			40,264	
減価償却費		310,386			278,721	
その他		229,988	992,046	12.5	264,519	11.4
当期製品製造原価			7,973,563	100.0	9,941,535	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく等級別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,187	258,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	225,057	216,439
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8,617	8,235
当期変動額合計	8,617	8,235
当期末残高	216,439	208,204
別途積立金		
前期末残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	365,335	217,807
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8,617	8,235
剰余金の配当	72,554	42,313
当期純利益又は当期純損失()	83,592	288,901
当期変動額合計	147,528	254,823
当期末残高	217,807	472,630
利益剰余金合計		
前期末残高	4,048,580	3,892,434
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	72,554	42,313
当期純利益又は当期純損失()	83,592	288,901
当期変動額合計	156,146	246,588
当期末残高	3,892,434	4,139,022

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	20,769	21,299
当期変動額		
自己株式の取得	529	-
当期変動額合計	529	-
当期末残高	21,299	21,299
株主資本合計		
前期末残高	6,858,706	6,702,030
当期変動額		
剰余金の配当	72,554	42,313
当期純利益又は当期純損失()	83,592	288,901
自己株式の取得	529	-
当期変動額合計	156,675	246,588
当期末残高	6,702,030	6,948,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,914	96,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	65,545
当期変動額合計	37,699	65,545
当期末残高	96,614	31,069
純資産合計		
前期末残高	6,917,621	6,798,644
当期変動額		
剰余金の配当	72,554	42,313
当期純利益又は当期純損失()	83,592	288,901
自己株式の取得	529	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	65,545
当期変動額合計	118,976	181,043
当期末残高	6,798,644	6,979,687

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15~50年 機械装置 14年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は33,580千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,463千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する未収入金が139,782千円含まれております。	1 関係会社に対する未収入金が160,334千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 167千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 256千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 792千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 7,409千円 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,036千円 工具、器具及び備品 517 合 計 3,553千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11千円 機械及び装置 2,762 車両運搬具 220 工具、器具及び備品 364 合 計 3,360千円	4 債務免除益は、当社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定資産(長期未払金)に計上している金額20,000千円の取崩額であります。 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 12千円 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 241千円 構築物 146 機械及び装置 14,760 工具、器具及び備品 240 合 計 15,389千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	44,814	1,460	-	46,274
合計	44,814	1,460	-	46,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,274	-	-	46,274
合計	46,274	-	-	46,274

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式567,616千円 関連会社株式600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式567,616千円 関連会社株式600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 29,230千円	賞与引当金 36,223千円
	貸倒引当金 8,621	貸倒引当金 11,341
	繰越欠損金 63,001	未払事業税 11,192
	棚卸評価損 10,358	その他 15,860
	その他 8,590	合 計 74,617千円
	合 計 119,802千円	繰延税金資産(固定)
	繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 139,098千円
	退職給付引当金 150,523千円	減価償却超過額 13,131
	減価償却超過額 10,605	貸倒引当金 5,751
	貸倒引当金 8,211	その他 91,361
	その他 115,710	小 計 249,342千円
	小 計 285,050千円	評価性引当額 88,491
	評価性引当額 112,655	合 計 160,850千円
	合 計 172,395千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	買換資産圧縮積立金 142,899千円	
買換資産圧縮積立金 148,551千円	その他有価証券評価差額金 21,324	
その他有価証券評価差額金 66,310	合 計 164,223千円	
合 計 214,861千円	繰延税金資産の純額 71,244千円	
繰延税金資産の純額 77,336千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割等 4.2	住民税均等割等 1.1
	その他 0.0	評価性引当額 5.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0%	その他 0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,124円72銭	1,154円67銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	13円83銭	47円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千 円)	83,592	288,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	83,592	288,901
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,045,310	6,044,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	6,798,644	6,979,687
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,798,644	6,979,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式発行済株式数 (株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数 (株)	46,274	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,044,726	6,044,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

当社は、平成23年 4月20日開催の取締役会において、大同磨鋼材工業株式会社及び同社の持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年 4月26日に実施いたしました。株式取得に関する概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の目的

大同磨鋼材工業株式会社 (以下、「大同磨社」という。) は、中国・九州地区を拠点とする磨棒鋼の販売特約店で当社とは旧くから取引関係にあり、株式会社ヒューマン・スペース (以下、「ヒューマン社」という。) はその大同磨社の実質的な持株会社であります (以下、大同磨社及びヒューマン社をあわせて「大同磨グループ」という。)。

今般、大同磨グループのオーナー 大田誠氏から株式譲渡の要請を受けたことを踏まえ、同社が現在、中国・九州地区における当社磨棒鋼の販売代理店機能を担っているなか、本年1月に稼働した株式会社サンユウ九州（当社100%子会社）との連携強化を図る好機にあることから、同氏を筆頭とする個人株主との間で大同磨グループの全株式（非上場株）の譲渡を受けるべく株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、両子会社は平成23年5月25日開催の株主総会において、大同磨社を存続会社とし、平成23年6月30日を効力発生日とする合併契約を承認可決しております。

2. 株式取得の相手先の名称

(1) 株式会社ヒューマン・スペースの株式

同社の個人株主である大田誠氏及び大田康子氏から全株式を取得いたしました。

(2) 大同磨鋼材工業株式会社の株式

同社の個人株主である大田康子氏、大田誠氏及び山本和三氏から全株式を取得いたしました。

3. 株式取得の相手会社の概要

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
住所	広島市西区小河内町一丁目25番13号	広島市西区小河内町一丁目25番13号
代表者の役職氏名	代表取締役社長 大田 誠	代表取締役社長 大田 誠
事業内容	コンピューターソフトの開発及び販売 不動産の賃貸	鋼材の販売
資本金	10,000千円	20,000千円
設立年月日	昭和26年11月8日	昭和31年3月6日
売上高 (平成22年9月期)	12,672千円	1,333,527千円
経常利益 (平成22年9月期)	3,845千円	66,715千円
当期純利益 (平成22年9月期)	2,931千円	(注) 180,907千円
総資産 (平成22年9月期)	95,901千円	2,152,886千円
純資産 (平成22年9月期)	38,141千円	416,841千円
	(注) 過年度損益の修正を含みます。	

4. 株式取得の時期

平成23年4月26日

5. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
取得株式数	16,000株	5,900株 (自己株式を除く発行済株式数 38,500株)
取得価額	474,000千円	74,003千円
取得後の持分比率	100%	100% (間接所有含む) (1) 株式会社サンユウ 15.3% (2) 株式会社ヒューマン・スペース 84.7%

6. 支払資金の調達方法

株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金にて賄いました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	佐藤商事(株)	180,000	90,900
		NBCタイ(株)	32,200	22,751
		(株)りそなホールディングス	56,000	22,176
		大阪製鐵(株)	11,000	16,753
		(株)日立製作所	30,500	13,206
		大宝運輸(株)	43,200	11,577
		中海鋼業(株)	12,000	8,004
		岡部(株)	14,000	6,650
		(株)ローソン	1,000	4,010
		その他(2銘柄)	3,700	2,050
		計	383,600	198,078

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	7,006	24,644
		計	7,006	24,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,604,383	50,691	41,212	2,613,862	1,696,165	108,735	917,696
構築物	264,951	1,050	2,700	263,301	160,010	20,216	103,291
機械装置	5,952,969	196,851	166,084	5,983,735	4,815,786	232,028	1,167,949
車両運搬具	52,737	860	-	53,597	45,813	5,991	7,783
工具器具備品	278,481	3,720	19,420	262,780	182,972	18,397	79,808
土地	1,057,514	-	-	1,057,514	-	-	1,057,514
建設仮勘定	-	95,677	89,377	6,300	-	-	6,300
有形固定資産計	10,211,037	348,852	318,796	10,241,092	6,900,748	385,370	3,340,344
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	79,916	40,728	15,346	39,187
電話加入権	-	-	-	3,633	-	-	3,633
水道施設利用権	-	-	-	7,942	2,296	524	5,646
無形固定資産計	-	-	-	91,491	43,024	15,871	48,466
長期前払費用	5,670 (5,370)	419 (419)	3,889 (3,889)	2,200 (1,900)	262	6	1,938 (1,900)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	(本社)	空調機更新	11,300	千円
	(八尾工場)	工場自火報設備更新	3,042	
機械装置の増加	(八尾工場)	自動酸洗硫酸槽更新	7,650	
	(八尾工場)	自動酸洗ハイシャワー	4,100	
	(八尾工場)	熱処理冷却塔取替工事	3,500	
	(九州賃貸)	連抽・ドローベンチ移設工事	45,817	
	(九州賃貸)	連抽主要モーター更新	40,520	
	(九州賃貸)	連抽制御盤	17,700	
	(九州賃貸)	集塵機	10,360	
	(九州賃貸)	連抽スピナー	9,500	
	(九州賃貸)	ショットインバーター	9,000	

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,358	6,248	5,610	-	41,996
賞与引当金	71,820	89,000	71,820	-	89,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	10,892
銀行預金 当座預金	1,180,001
小 計	1,180,001
合 計	1,190,894

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
中海鋼業(株)	199,700
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	178,424
日鐵商事(株)	172,331
(株)メタルワン特殊鋼	123,623
(株)岡井鉄工所	94,006
その他	1,612,784
合 計	2,380,870

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 23 年 4 月	570,836
5 月	633,148
6 月	574,292
7 月	506,164
8 月	92,814
9 月 以 降	3,613
合 計	2,380,870

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	146,474
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	95,255
(株)セイコースチール	75,382
近畿螺旋工業(株)	70,908
(株)大阪螺子製作所	65,922
その他	1,367,307
合計	1,821,251

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,637,038	13,664,304	13,480,092	1,821,251	88.1	46.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
冷間圧造用鋼線	7,240
みがき棒鋼	366,199
小計	373,440
製品	
冷間圧造用鋼線	85,708
みがき棒鋼	929,377
小計	1,015,086
合計	1,388,526

5) 原材料及び貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
原材料	
線材	1,008,238
棒鋼	166,965
小 計	1,175,203
貯蔵品	
工場消耗品	17,255
修繕部品	10,769
副資材	3,703
荷造梱包資材	3,582
その他	4,647
小 計	39,958
合 計	1,215,162

6) 関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
新日本製鐵(株)	161,793
(株)サンユウ九州	490,000
三和精密工業(株)	77,616
(株)N B C	600
合 計	730,009

7) 関係会社長期貸付金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)サンユウ九州	1,580,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
中山通商(株)	106,107
J F E 商事(株)	78,487
太平鋼材工業(株)	29,901
豊田通商(株)	27,495
陽鋼物産(株)	25,953
その他	180,666
合 計	448,612

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 23 年 4 月	122,451
5 月	100,902
6 月	110,680
7 月	114,578
合 計	448,612

2) 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
日鐵商事(株)	1,468,559
(株)メタルワン	1,007,272
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	793,095
佐藤商事(株)	67,405
(株)メタルワン特殊鋼	42,932
その他	218,639
合 計	3,597,904

3) 長期借入金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)りそな銀行	460,000
(株)京都銀行	460,000
(株)みずほ銀行	285,000
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)三井住友銀行	240,000
日本生命保険(相)	8,700
合 計	1,693,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-cfs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

4．臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンユウの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンユウが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンユウの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンユウが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。